

結果概要【2024年12月分】

- この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
- 2025年4月2日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1628者

- (1) **電気事業者の発電電力量**は746.4億kWhで、その内訳は水力(揚水式含む)が52.0億kWh(7.0%)、火力が583.3億kWh(78.2%)(燃料種別：石炭250.8億kWh(33.6%)、LNG265.4億kWh(35.6%)、石油8.7億kWh(1.2%)ほか)、新エネルギー等^{*}が61.8億kWh(8.3%)、原子力が81.1億kWh(10.9%)などとなった。
- (2) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く79.4億kWh(10.6%)で、次いで神奈川県が57.7億kWh(7.7%)、愛知県が52.4億kWh(7.0%)であった。

※バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

- (1) **需要電力量合計**(電気事業者の需要実績^{*1} + 電気事業者の特定供給・自家消費^{*2})は、684.0億kWhで、対前年同月比1.2%減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の需要実績**^{*3}は650.6億kWh(内訳：特別高圧173.1億kWh、高圧231.3億kWh、低圧244.0億kWh(電灯220.2億kWh、電力23.8億kWh)ほか)で、対前年同月比1.1%減となった。
- (3) 低圧における需要実績のうち、**特定需要(経過措置料金)**^{*4}は78.2億kWh、**その他需要(自由料金)**^{*5*6}は168.0億kWhとなり、その他需要の占める割合は68.2%であった。
- (4) **新電力**^{*7}の**需要実績**は129.9億kWh(内訳：特別高圧16.9億kWh、高圧52.6億kWh、低圧60.4億kWh(電灯56.5億kWh、電力3.9億kWh))で、需要実績全体に占める割合は20.0%となった(特別高圧に占める割合：9.8%、高圧に占める割合：22.7%、低圧に占める割合：24.8%)。
- (5) 報告のあった小売電気事業者706者のうち、**需要実績のある事業者数**は494者(特別高圧：147者、高圧：421者、低圧：407者)^{*8}であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く59.8億kWh(9.2%)で、次いで愛知県が43.4億kWh(6.7%)、大阪府が40.5億kWh(6.2%)であった。

- ※ 1 令和 5 年度以前の結果概要においては、「販売電力量」として記載していたところ、電力調査統計では、電気事業者の需要電力量を集計しているため、表現を適正化する観点から、令和 6 年度以降、「需要実績」に記載を変更した。
- ※ 2 自家発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 3 電気事業者からの報告（発受電月報）においては、N-1 月検針日から N 月検針日前日までの実績を N 月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際の N 月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 4 沖縄電力株式会社から経過措置料金で供給を受ける高圧の需要実績を含む。
- ※ 5 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 6 令和 5 年度以前の結果概要においては、沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績が含まれていなかったところ、比較対象を適正化する観点から、令和 6 年度以降は沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績を含めることとした。
- ※ 7 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。
- ※ 8 令和 5 年度以前の結果概要においては、新電力のうち需要実績のある事業者数を記載していたところ、小売電気事業者全体の実績を把握する観点から、令和 6 年度以降、小売電気事業者のうち需要実績のある事業者数を記載することとした。

表 需要実績の推移

		2024 年 10 月		2024 年 11 月		2024 年 12 月	
		需要実績	割合	需要実績	割合	需要実績	割合
特別高圧 ・高圧	みなし 小売等	364.8 億 kWh	83.8%	330.5 億 kWh	83.7%	334.5 億 kWh	82.7%
	新電力	69.9 億 kWh	16.1%	63.9 億 kWh	16.2%	69.5 億 kWh	17.2%
	合 計	435.3 億 kWh		394.9 億 kWh		404.5 億 kWh	
低 圧	みなし 小売等	164.9 億 kWh	74.3%	154.3 億 kWh	75.8%	183.6 億 kWh	75.2%
	新電力	57.1 億 kWh	25.7%	49.4 億 kWh	24.2%	60.4 億 kWh	24.8%
	合 計	222.0 億 kWh		203.7 億 kWh		244.0 億 kWh	

※次回の更新は、2025 年 4 月下旬に 2025 年 1 月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2024年11月分】

- この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
- 2025年3月7日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1615者

- (3) **電気事業者の発電電力量**は625.2億kWhで、その内訳は水力(揚水式含む)が54.7億kWh(8.7%)、火力が475.3億kWh(76.0%)(燃料種別：石炭209.3億kWh(33.5%)、LNG209.2億kWh(33.5%)、石油5.5億kWh(0.9%)ほか)、新エネルギー等*が54.1億kWh(8.7%)、原子力が68.6億kWh(11.0%)などとなった。
- (4) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く61.4億kWh(9.8%)で、次いで神奈川県が53.3億kWh(8.5%)、福井県が45.9億kWh(7.3%)であった。

※バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

- (7) **需要電力量合計**(電気事業者の需要実績^{※1} + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※2})は、631.5億kWhで、対前年同月比1.6%増となった。
- (8) このうち、**電気事業者の需要実績**^{※3}は601.0億kWh(内訳：特別高圧175.2億kWh、高圧219.7億kWh、低圧203.7億kWh(電灯181.8億kWh、電力22.0億kWh)ほか)で、対前年同月比1.1%増となった。
- (9) 低圧における需要実績のうち、**特定需要(経過措置料金)**^{※4}は70.1億kWh、**その他需要(自由料金)**^{※5※6}は135.8億kWhとなり、その他需要の占める割合は65.9%であった。
- (10) **新電力**^{※7}の**需要実績**は113.3億kWh(内訳：特別高圧17.2億kWh、高圧46.7億kWh、低圧49.4億kWh(電灯45.9億kWh、電力3.5億kWh))で、需要実績全体に占める割合は18.8%となった(特別高圧に占める割合：9.8%、高圧に占める割合：21.2%、低圧に占める割合：24.2%)。
- (11) 報告のあった小売電気事業者704者のうち、**需要実績のある事業者数**は499者(特別高圧：143者、高圧：424者、低圧：411者)^{※8}であった。
- (12) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く53.9億kWh(9.0%)で、次いで愛知県が42.0億kWh(7.0%)、大阪府が38.7億kWh(6.4%)であった。

- ※ 1 令和 5 年度以前の結果概要においては、「販売電力量」として記載していたところ、電力調査統計では、電気事業者の需要電力量を集計しているため、表現を適正化する観点から、令和 6 年度以降、「需要実績」に記載を変更した。
- ※ 2 自家発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 3 電気事業者からの報告（発受電月報）においては、N-1 月検針日から N 月検針日前日までの実績を N 月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際の N 月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 4 沖縄電力株式会社から経過措置料金で供給を受ける高圧の需要実績を含む。
- ※ 5 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 6 令和 5 年度以前の結果概要においては、沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績が含まれていなかったところ、比較対象を適正化する観点から、令和 6 年度以降は沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績を含めることとした。
- ※ 7 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。
- ※ 8 令和 5 年度以前の結果概要においては、新電力のうち需要実績のある事業者数を記載していたところ、小売電気事業者全体の実績を把握する観点から、令和 6 年度以降、小売電気事業者のうち需要実績のある事業者数を記載することとした。

表 需要実績の推移

		2024 年 9 月		2024 年 10 月		2024 年 11 月	
		需要実績	割合	需要実績	割合	需要実績	割合
特別高圧 ・高圧	みなし 小売等	395.2 億 kWh	83.4%	364.8 億 kWh	83.8%	330.5 億 kWh	83.7%
	新電力	78.0 億 kWh	16.5%	69.9 億 kWh	16.1%	63.9 億 kWh	16.2%
	合 計	473.8 億 kWh		435.3 億 kWh		394.9 億 kWh	
低 圧	みなし 小売等	207.3 億 kWh	73.2%	164.9 億 kWh	74.3%	154.3 億 kWh	75.8%
	新電力	76.0 億 kWh	26.8%	57.1 億 kWh	25.7%	49.4 億 kWh	24.2%
	合 計	283.3 億 kWh		222.0 億 kWh		203.7 億 kWh	

※次回の更新は、2025年3月下旬に2024年12月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2024年10月分】

- この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
- 2025年1月28日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1601者

- (5) **電気事業者の発電電力量**は644.3億kWhで、その内訳は水力(揚水式含む)が57.6億kWh(8.9%)、火力が488.7億kWh(75.9%)(燃料種別：石炭214.2億kWh(33.2%)、LNG212.7億kWh(33.0%)、石油5.3億kWh(0.8%)ほか)、新エネルギー等*が60.0億kWh(9.3%)、原子力が71.6億kWh(11.1%)などとなった。
- (6) **都道府県別の発電電力量**は、神奈川県が最も多く65.0億kWh(10.1%)で、次いで千葉県が53.9億kWh(8.4%)、福井県が53.0億kWh(8.2%)であった。

※バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

- (13) **需要電力量合計**(電気事業者の需要実績^{※1} + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※2})は、692.8億kWhで、対前年同月比3.4%増となった。
- (14) このうち、**電気事業者の需要実績**^{※3}は660.0億kWh(内訳：特別高圧189.2億kWh、高圧246.1億kWh、低圧222.0億kWh(電灯194.7億kWh、電力27.3億kWh)ほか)で、対前年同月比3.4%増となった。
- (15) 低圧における需要実績のうち、**特定需要(経過措置料金)**^{※4}は78.7億kWh、**その他需要(自由料金)**^{※5※6}は145.6億kWhとなり、その他需要の占める割合は64.9%であった。
- (16) **新電力**^{※7}の**需要実績**は127.1億kWh(内訳：特別高圧18.9億kWh、高圧51.0億kWh、低圧57.1億kWh(電灯52.1億kWh、電力5.0億kWh))で、需要実績全体に占める割合は19.3%となった(特別高圧に占める割合：16.1%、高圧に占める割合：20.7%、低圧に占める割合：25.7%)。
- (17) 報告のあった小売電気事業者702者のうち、**需要実績のある事業者数**は500者(特別高圧：147者、高圧：425者、低圧：412者)^{※8}であった。
- (18) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く61.0億kWh(9.2%)で、次いで愛知県が47.5億kWh(7.2%)、大阪府が44.7億kWh(6.8%)であった。

- ※ 1 令和 5 年度以前の結果概要においては、「販売電力量」として記載していたところ、電力調査統計では、電気事業者の需要電力量を集計しているため、表現を適正化する観点から、令和 6 年度以降、「需要実績」に記載を変更した。
- ※ 2 自家発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 3 電気事業者からの報告（発受電月報）においては、N-1 月検針日から N 月検針日前日までの実績を N 月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際の N 月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 4 沖縄電力株式会社から経過措置料金で供給を受ける高圧の需要実績を含む。
- ※ 5 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 6 令和 5 年度以前の結果概要においては、沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績が含まれていなかったところ、比較対象を適正化する観点から、令和 6 年度以降は沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績を含めることとした。
- ※ 7 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。
- ※ 8 令和 5 年度以前の結果概要においては、新電力のうち需要実績のある事業者数を記載していたところ、小売電気事業者全体の実績を把握する観点から、令和 6 年度以降、小売電気事業者のうち需要実績のある事業者数を記載することとした。

表 需要実績の推移

		2024 年 8 月		2024 年 9 月		2024 年 10 月	
		需要実績	割合	需要実績	割合	需要実績	割合
特別高圧 ・高圧	みなし 小売等	401.3 億 kWh	83.1%	395.2 億 kWh	83.4%	364.8 億 kWh	83.8%
	新電力	81.2 億 kWh	16.8%	78.0 億 kWh	16.5%	69.9 億 kWh	16.1%
	合 計	483.0 億 kWh		473.8 億 kWh		435.3 億 kWh	
低 圧	みなし 小売等	228.5 億 kWh	73.1%	207.3 億 kWh	73.2%	164.9 億 kWh	74.3%
	新電力	84.0 億 kWh	26.9%	76.0 億 kWh	26.8%	57.1 億 kWh	25.7%
	合 計	312.5 億 kWh		283.3 億 kWh		222.0 億 kWh	

※次回の更新は、2025年2月下旬に2024年11月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2024年9月分】

- この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
- 2024年12月24日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1581者

- (7) **電気事業者の発電電力量**は732.4億kWhで、その内訳は水力(揚水式含む)が67.6億kWh(9.2%)、火力が562.2億kWh(76.8%)(燃料種別：石炭247.2億kWh(33.8%)、LNG255.2億kWh(34.8%)、石油6.9億kWh(0.9%)ほか)、**新エネルギー等***が59.5億kWh(8.1%)、**原子力**が72.1億kWh(9.8%)などとなった。
- (8) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く69.6億kWh(9.5%)で、次いで神奈川県が64.5億kWh(8.8%)、福島県が55.0億kWh(7.5%)であった。

※バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

- (19) **需要電力量合計**(電気事業者の需要実績^{※1} + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※2})は、793.8億kWhで、対前年同月比0.0%となった。
- (20)このうち、**電気事業者の需要実績**^{※3}は760.5億kWh(内訳：特別高圧196.7億kWh、高圧277.1億kWh、低圧283.3億kWh(電灯248.5億kWh、電力34.9億kWh)ほか)で、対前年同月比0.2%増となった。
- (21)低圧における需要実績のうち、**特定需要(経過措置料金)**^{※4}は100.4億kWh、**その他需要(自由料金)**^{※5※6}は185.2億kWhとなり、その他需要の占める割合は64.9%であった。
- (22)**新電力**^{※7}の**需要実績**は154.3億kWh(内訳：特別高圧19.5億kWh、高圧58.5億kWh、低圧76.0億kWh(電灯69.2億kWh、電力6.9億kWh))で、需要実績全体に占める割合は20.3%となった(特別高圧に占める割合：9.9%、高圧に占める割合：21.1%、低圧に占める割合：26.8%)。
- (23)報告のあった小売電気事業者684者のうち、**需要実績のある事業者数**は493者(特別高圧：143者、高圧：419者、低圧：406者)^{※8}であった。
- (24)**都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く75.5億kWh(9.9%)で、次いで愛知県が54.3億kWh(7.1%)、大阪府が52.9億kWh(7.0%)であった。

- ※ 1 令和 5 年度以前の結果概要においては、「販売電力量」として記載していたところ、電力調査統計では、電気事業者の需要電力量を集計しているため、表現を適正化する観点から、令和 6 年度以降、「需要実績」に記載を変更した。
- ※ 2 自家発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 3 電気事業者からの報告（発受電月報）においては、N-1 月検針日から N 月検針日前日までの実績を N 月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際の N 月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 4 沖縄電力株式会社から経過措置料金で供給を受ける高圧の需要実績を含む。
- ※ 5 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 6 令和 5 年度以前の結果概要においては、沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績が含まれていなかったところ、比較対象を適正化する観点から、令和 6 年度以降は沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績を含めることとした。
- ※ 7 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。
- ※ 8 令和 5 年度以前の結果概要においては、新電力のうち需要実績のある事業者数を記載していたところ、小売電気事業者全体の実績を把握する観点から、令和 6 年度以降、小売電気事業者のうち需要実績のある事業者数を記載することとした。

表 需要実績の推移

		2024 年 7 月		2024 年 8 月		2024 年 9 月	
		需要実績	割合	需要実績	割合	需要実績	割合
特別高圧 ・高圧	みなし 小売等	393.8 億 kWh	83.2%	401.3 億 kWh	83.1%	395.2 億 kWh	83.4%
	新電力	78.9 億 kWh	16.7%	81.2 億 kWh	16.8%	78.0 億 kWh	16.5%
	合 計	473.3 億 kWh		483.0 億 kWh		473.8 億 kWh	
低 圧	みなし 小売等	164.7 億 kWh	73.5%	228.5 億 kWh	73.1%	207.3 億 kWh	73.2%
	新電力	59.2 億 kWh	26.5%	84.0 億 kWh	26.9%	76.0 億 kWh	26.8%
	合 計	223.9 億 kWh		312.5 億 kWh		283.3 億 kWh	

※次回の更新は、2025 年 1 月下旬に 2024 年 10 月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2024年8月分】

- この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
- 2024年12月5日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1551者

- (9) **電気事業者の発電電力量**は797.0億kWhで、その内訳は水力(揚水式含む)が69.4億kWh(8.7%)、火力が628.6億kWh(78.9%)(燃料種別：石炭280.9億kWh(35.2%)、LNG283.3億kWh(35.5%)、石油8.7億kWh(1.1%)ほか)、新エネルギー等*が62.2億kWh(7.8%)、原子力が65.8億kWh(8.3%)などとなった。
- (10) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く77.7億kWh(9.7%)で、次いで神奈川県が67.5億kWh(8.5%)、福島県が60.0億kWh(7.5%)であった。

※バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

- (25) **需要電力量合計**(電気事業者の需要実績^{※1} + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※2})は、833.9億kWhで、対前年同月比2.2%増となった。
- (26) このうち、**電気事業者の需要実績**^{※3}は799.0億kWh(内訳：特別高圧196.0億kWh、高圧287.1億kWh、低圧312.5億kWh(電灯273.6億kWh、電力38.9億kWh)ほか)で、対前年同月比2.6%増となった。
- (27) 低圧における需要実績のうち、**特定需要(経過措置料金)**^{※4}は111.7億kWh、**その他需要(自由料金)**^{※5※6}は203.1億kWhとなり、その他需要の占める割合は64.5%であった。
- (28) **新電力**^{※7}の**需要実績**は165.2億kWh(内訳：特別高圧19.7億kWh、高圧61.5億kWh、低圧84.0億kWh(電灯76.4億kWh、電力7.6億kWh))で、需要実績全体に占める割合は20.7%となった(特別高圧に占める割合：10.1%、高圧に占める割合：21.4%、低圧に占める割合：26.9%)。
- (29) 報告のあった小売電気事業者659者のうち、**需要実績のある事業者数**は481者(特別高圧：142者、高圧：409者、低圧：398者)^{※8}であった。
- (30) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く80.9億kWh(10.1%)で、次いで大阪府が57.3億kWh(7.2%)、愛知県が55.4億kWh(6.9%)であった。

- ※ 1 令和 5 年度以前の結果概要においては、「販売電力量」として記載していたところ、電力調査統計では、電気事業者の需要電力量を集計しているため、表現を適正化する観点から、令和 6 年度以降、「需要実績」に記載を変更した。
- ※ 2 自家発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 3 電気事業者からの報告（発受電月報）においては、N-1 月検針日から N 月検針日前日までの実績を N 月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際の N 月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 4 沖縄電力株式会社から経過措置料金で供給を受ける高圧の需要実績を含む。
- ※ 5 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 6 令和 5 年度以前の結果概要においては、沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績が含まれていなかったところ、比較対象を適正化する観点から、令和 6 年度以降は沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績を含めることとした。
- ※ 7 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。
- ※ 8 令和 5 年度以前の結果概要においては、新電力のうち需要実績のある事業者数を記載していたところ、小売電気事業者全体の実績を把握する観点から、令和 6 年度以降、小売電気事業者のうち需要実績のある事業者数を記載することとした。

表 需要実績の推移

		2024 年 6 月		2024 年 7 月		2024 年 8 月	
		需要実績	割合	需要実績	割合	需要実績	割合
特別高圧 ・高圧	みなし 小売等	348.0 億 kWh	84.4%	393.8 億 kWh	83.2%	401.3 億 kWh	83.1%
	新電力	64.0 億 kWh	15.5%	78.9 億 kWh	16.7%	81.2 億 kWh	16.8%
	合 計	412.6 億 kWh		473.3 億 kWh		483.0 億 kWh	
低 圧	みなし 小売等	139.5 億 kWh	75.4%	164.7 億 kWh	73.5%	228.5 億 kWh	73.1%
	新電力	45.5 億 kWh	24.6%	59.2 億 kWh	26.5%	84.0 億 kWh	26.9%
	合 計	185.0 億 kWh		223.9 億 kWh		312.5 億 kWh	

※次回の更新は、2024 年 12 月下旬に 2024 年 9 月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2024年7月分】

- この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
- 2024年11月15日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1566者

- (11) **電気事業者の発電電力量**は792.7億kWhで、その内訳は水力(揚水式含む)が97.3億kWh(12.3%)、火力が592.3億kWh(74.7%)(燃料種別：石炭258.5億kWh(32.6%)、LNG270.6億kWh(34.1%)、石油9.3億kWh(1.2%)ほか)、**新エネルギー等***が62.3億kWh(7.9%)、**原子力**が69.6億kWh(8.8%)などとなった。
- (12) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く79.1億kWh(10.0%)で、次いで愛知県が63.9億kWh(8.1%)、神奈川県が63.5億kWh(8.0%)であった。

※バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

- (31) **需要電力量合計**(電気事業者の需要実績^{※1} + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※2})は、734.8億kWhで、対前年同月比0.4%増となった。
- (32) このうち、**電気事業者の需要実績**^{※3}は700.2億kWh(内訳：特別高圧206.6億kWh、高圧266.7億kWh、低圧223.9億kWh(電灯195.5億kWh、電力28.4億kWh)ほか)で、対前年同月比0.8%増となった。
- (33) 低圧における需要実績のうち、**特定需要(経過措置料金)**^{※4}は80.0億kWh、**その他需要(自由料金)**^{※5※6}は145.9億kWhとなり、その他需要の占める割合は64.6%であった。
- (34) **新電力**^{※7}の**需要実績**は138.1億kWh(内訳：特別高圧19.8億kWh、高圧59.1億kWh、低圧59.2億kWh(電灯53.9億kWh、電力5.3億kWh))で、需要実績全体に占める割合は19.7%となった(特別高圧に占める割合：9.6%、高圧に占める割合：22.1%、低圧に占める割合：26.5%)。
- (35) 報告のあった小売電気事業者672者のうち、**需要実績のある事業者数**は486者(特別高圧：140者、高圧：416者、低圧：400者)^{※8}であった。
- (36) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く68.7億kWh(9.8%)で、次いで愛知県が50.7億kWh(7.3%)、大阪府が46.7億kWh(6.7%)であった。

- ※ 1 令和 5 年度以前の結果概要においては、「販売電力量」として記載していたところ、電力調査統計では、電気事業者の需要電力量を集計しているため、表現を適正化する観点から、令和 6 年度以降、「需要実績」に記載を変更した。
- ※ 2 自家発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 3 電気事業者からの報告（発受電月報）においては、N-1 月検針日から N 月検針日前日までの実績を N 月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際の N 月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 4 沖縄電力株式会社から経過措置料金で供給を受ける高圧の需要実績を含む。
- ※ 5 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 6 令和 5 年度以前の結果概要においては、沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績が含まれていなかったところ、比較対象を適正化する観点から、令和 6 年度以降は沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績を含めることとした。
- ※ 7 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。
- ※ 8 令和 5 年度以前の結果概要においては、新電力のうち需要実績のある事業者数を記載していたところ、小売電気事業者全体の実績を把握する観点から、令和 6 年度以降、小売電気事業者のうち需要実績のある事業者数を記載することとした。

表 需要実績の推移

		2024 年 5 月		2024 年 6 月		2024 年 7 月	
		需要実績	割合	需要実績	割合	需要実績	割合
特別高圧 ・高圧	みなし 小売等	328.1 億 kWh	84.9%	348.0 億 kWh	84.4%	393.8 億 kWh	83.2%
	新電力	57.6 億 kWh	14.9%	64.0 億 kWh	15.5%	78.9 億 kWh	16.7%
	合 計	386.3 億 kWh		412.6 億 kWh		473.3 億 kWh	
低 圧	みなし 小売等	150.0 億 kWh	76.7%	139.5 億 kWh	75.4%	164.7 億 kWh	73.5%
	新電力	45.5 億 kWh	23.3%	45.5 億 kWh	24.6%	59.2 億 kWh	26.5%
	合 計	195.5 億 kWh		185.0 億 kWh		223.9 億 kWh	

※次回の更新は、2024年11月下旬に2024年8月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2024年6月分】

- この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
- 2024年10月17日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1546者

- (13) **電気事業者の発電電力量**は600.5億kWhで、その内訳は水力(揚水式含む)が79.9億kWh(13.3%)、火力が415.8億kWh(69.2%)(燃料種別：石炭166.9億kWh(27.8%)、LNG197.8億kWh(32.9%)、石油5.7億kWh(1.0%)ほか)、新エネルギー等*が56.5億kWh(9.4%)、原子力が72.6億kWh(12.1%)などとなった。
- (14) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く59.0億kWh(9.8%)で、次いで愛知県が48.4億kWh(8.1%)、福井県が46.3億kWh(7.7%)であった。

※バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

- (37) **需要電力量合計**(電気事業者の需要実績^{※1} + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※2})は、627.6億kWhで、対前年同月比1.0%減となった。
- (38) このうち、**電気事業者の需要実績**^{※3}は600.0億kWh(内訳：特別高圧187.9億kWh、高圧224.6億kWh、低圧185.0億kWh(電灯162.1億kWh、電力22.9億kWh)ほか)で、対前年同月比0.01%増となった。
- (39) 低圧における需要実績のうち、**特定需要(経過措置料金)**^{※4}は65.6億kWh、**その他需要(自由料金)**^{※5※6}は121.2億kWhとなり、その他需要の占める割合は64.9%であった。
- (40) **新電力**^{※7}の**需要実績**は109.5億kWh(内訳：特別高圧17.5億kWh、高圧46.5億kWh、低圧45.5億kWh(電灯41.9億kWh、電力3.6億kWh))で、需要実績全体に占める割合は18.3%となった(特別高圧に占める割合：9.3%、高圧に占める割合：20.7%、低圧に占める割合：24.6%)。
- (41) 報告のあった小売電気事業者666者のうち、**需要実績のある事業者数**は480者(特別高圧：135者、高圧：410者、低圧：396者)^{※8}であった。
- (42) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く55.7億kWh(9.3%)で、次いで愛知県が42.6億kWh(7.1%)、大阪府が38.7億kWh(6.5%)であった。

- ※ 1 令和 5 年度以前の結果概要においては、「販売電力量」として記載していたところ、電力調査統計では、電気事業者の需要電力量を集計しているため、表現を適正化する観点から、令和 6 年度以降、「需要実績」に記載を変更した。
- ※ 2 自家発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 3 電気事業者からの報告（発受電月報）においては、N-1 月検針日から N 月検針日前日までの実績を N 月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際の N 月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 4 沖縄電力株式会社から経過措置料金で供給を受ける高圧の需要実績を含む。
- ※ 5 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 6 令和 5 年度以前の結果概要においては、沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績が含まれていなかったところ、比較対象を適正化する観点から、令和 6 年度以降は沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績を含めることとした。
- ※ 7 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。
- ※ 8 令和 5 年度以前の結果概要においては、新電力のうち需要実績のある事業者数を記載していたところ、小売電気事業者全体の実績を把握する観点から、令和 6 年度以降、小売電気事業者のうち需要実績のある事業者数を記載することとした。

表 需要実績の推移

		2024 年 4 月		2024 年 5 月		2024 年 6 月	
		需要実績	割合	需要実績	割合	需要実績	割合
特別高圧 ・高圧	みなし 小売等	333.2 億 kWh	85.6%	328.1 億 kWh	84.9%	348.0 億 kWh	84.4%
	新電力	55.5 億 kWh	14.3%	57.6 億 kWh	14.9%	64.0 億 kWh	15.5%
	合 計	389.3 億 kWh		386.3 億 kWh		412.6 億 kWh	
低 圧	みなし 小売等	183.7 億 kWh	77.7%	150.0 億 kWh	76.7%	139.5 億 kWh	75.4%
	新電力	54.8 億 kWh	23.0%	45.5 億 kWh	23.3%	45.5 億 kWh	24.6%
	合 計	238.5 億 kWh		195.5 億 kWh		185.0 億 kWh	

※次回の更新は、2024年10月下旬に2024年7月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2024年5月分】

- この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
- 2024年9月2日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1560者

- (1) **電気事業者の発電電力量**は572.5億kWhで、その内訳は水力(揚水式含む)が87.7億kWh(13.3%)、火力が372.5億kWh(65.1%)(燃料種別：石炭143.8億kWh(25.1%)、LNG180.1億kWh(31.5%)、石油3.7億kWh(0.6%)ほか)、新エネルギー等^{*}が58.9億kWh(10.3%)、原子力が77.7億kWh(13.6%)などとなった。
- (2) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く55.9億kWh(9.8%)で、次いで福井県が53.7億kWh(9.4%)、神奈川県が43.9億kWh(7.7%)であった。

※バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

- (1) **需要電力量合計**(電気事業者の需要実績^{*1} + 電気事業者の特定供給・自家消費^{*2})は、613.3億kWhで、対前年同月比0.1%減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の需要実績^{*3}**は584.3億kWh(内訳：特別高圧180.0億kWh、高圧206.3億kWh、低圧195.5億kWh(電灯173.6億kWh、電力21.9億kWh)ほか)で、対前年同月比0.9%増となった。
- (3) 低圧における需要実績のうち、**特定需要(経過措置料金)^{*4}**は68.5億kWh、**その他需要(自由料金)^{*5*}**は128.7億kWhとなり、その他需要の占める割合は65.3%であった。
- (4) **新電力^{*7}の需要実績**は103.2億kWh(内訳：特別高圧16.4億kWh、高圧41.4億kWh、低圧45.5億kWh(電灯42.4億kWh、電力3.1億kWh))で、需要実績全体に占める割合は17.7%となった(特別高圧に占める割合：9.1%、高圧に占める割合：20.1%、低圧に占める割合：23.3%)。
- (5) 報告のあった小売電気事業者673者のうち、**需要実績のある事業者数**は482者(特別高圧：133者、高圧：408者、低圧：398者)^{*8}であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く52.1億kWh(8.9%)で、次いで愛知県が40.7億kWh(7.0%)、大阪府が39.0億kWh(6.7%)であった。

- ※ 1 令和 5 年度以前の結果概要においては、「販売電力量」として記載していたところ、電力調査統計では、電気事業者の需要電力量を集計しているため、表現を適正化する観点から、令和 6 年度以降、「需要実績」に記載を変更した。
- ※ 2 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 3 電気事業者からの報告（発受電月報）においては、N－1 月検針日から N 月検針日前日までの実績を N 月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際の N 月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 4 沖縄電力株式会社から経過措置料金で供給を受ける高圧の需要実績を含む。
- ※ 5 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 6 令和 5 年度以前の結果概要においては、沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績が含まれていなかったところ、比較対象を適正化する観点から、令和 6 年度以降は沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績を含めることとした。
- ※ 7 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。
- ※ 8 令和 5 年度以前の結果概要においては、新電力のうち需要実績のある事業者数を記載していたところ、小売電気事業者全体の実績を把握する観点から、令和 6 年度以降、小売電気事業者のうち需要実績のある事業者数を記載することとした。

表 需要実績の推移

		2024 年 3 月		2024 年 4 月		2024 年 5 月	
		需要実績	割合	需要実績	割合	需要実績	割合
特別高圧 ・高圧	みなし 小売等	361.8 億 kWh	87.4%	333.2 億 kWh	85.6%	328.1 億 kWh	84.9%
	新電力	51.7 億 kWh	12.5%	55.5 億 kWh	14.3%	57.7 億 kWh	14.9%
	合 計	413.5 億 kWh		389.3 億 kWh		386.3 億 kWh	
低 圧	みなし 小売等	219.8 億 kWh	79.8%	183.7 億 kWh	77.7%	150.0 億 kWh	76.7%
	新電力	55.5 億 kWh	20.1%	54.8 億 kWh	23.0%	45.5 億 kWh	23.3%
	合 計	275.6 億 kWh		238.5 億 kWh		195.5 億 kWh	

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2024年4月分】

- この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
- 2024年10月4日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1575者

- (1) **電気事業者の発電電力量**は576.9億kWhで、その内訳は水力(揚水式含む)が96.8億kWh(16.8%)、火力が381.6億kWh(66.1%)(燃料種別：石炭151.9億kWh(26.3%)、LNG184.3億kWh(31.9%)、石油4.0億kWh(0.7%)ほか)、新エネルギー等^{*}が55.4億kWh(9.6%)、原子力が67.2億kWh(11.6%)などとなった。
- (2) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く53.6億kWh(9.3%)で、次いで福井県が45.1億kWh(7.8%)、神奈川県が44.8億kWh(7.8%)であった。

※バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

- (1) **需要電力量合計**(電気事業者の需要実績^{*1} + 電気事業者の特定供給・自家消費^{*2})は、659.6億kWhで、対前年同月比3.9%増となった。
- (2) このうち、**電気事業者の需要実績^{*3}**は630.4億kWh(内訳：特別高圧171.4億kWh、高圧217.9億kWh、低圧238.5億kWh(電灯214.0億kWh、電力24.6億kWh)ほか)で、対前年同月比4.0%増となった。
- (3) 低圧における需要実績のうち、**特定需要(経過措置料金)^{*4}**は80.1億kWh、**その他需要(自由料金)^{*5*6}**は160.0億kWhとなり、その他需要の占める割合は66.6%であった。
- (4) **新電力^{*7}の需要実績**は110.4億kWh(内訳：特別高圧15.4億kWh、高圧40.1億kWh、低圧54.8億kWh(電灯51.1億kWh、電力3.7億kWh))で、需要実績全体に占める割合は17.5%となった(特別高圧に占める割合：9.0%、高圧に占める割合：18.4%、低圧に占める割合：23.0%)。
- (5) 報告のあった小売電気事業者686者のうち、**需要実績のある事業者数**は493者(特別高圧：129者、高圧：413者、低圧：409者)^{*8}であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く57.8億kWh(9.2%)で、次いで愛知県が43.4億kWh(6.9%)、大阪府が39.9億kWh(6.3%)であった。

- ※ 1 令和 5 年度以前の結果概要においては、「販売電力量」として記載していたところ、電力調査統計では、電気事業者の需要電力量を集計しているため、表現を適正化する観点から、令和 6 年度以降、「需要実績」に記載を変更した。
- ※ 2 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 3 電気事業者からの報告（発受電月報）においては、N－1 月検針日から N 月検針日前日までの実績を N 月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際の N 月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 4 沖縄電力株式会社から経過措置料金で供給を受ける高圧の需要実績を含む。
- ※ 5 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 6 令和 5 年度以前の結果概要においては、沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績が含まれていなかったところ、比較対象を適正化する観点から、令和 6 年度以降は沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績を含めることとした。
- ※ 7 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。
- ※ 8 令和 5 年度以前の結果概要においては、新電力のうち需要実績のある事業者数を記載していたところ、小売電気事業者全体の実績を把握する観点から、令和 6 年度以降、小売電気事業者のうち需要実績のある事業者数を記載することとした。

表 需要実績の推移

		2024 年 2 月		2024 年 3 月		2024 年 4 月	
		需要実績	割合	需要実績	割合	需要実績	割合
特別高圧 ・高圧	みなし 小売等	360.4 億 kWh	87.9%	361.8 億 kWh	87.4%	333.2 億 kWh	85.6%
	新電力	49.2 億 kWh	12.0%	51.7 億 kWh	12.5%	55.5 億 kWh	14.3%
	合 計	410.0 億 kWh		413.5 億 kWh		389.3 億 kWh	
低 圧	みなし 小売等	236.2 億 kWh	77.2%	219.8 億 kWh	79.8%	183.7 億 kWh	77.7%
	新電力	69.6 億 kWh	22.7%	55.5 億 kWh	20.1%	54.8 億 kWh	23.0%
	合 計	306.0 億 kWh		275.6 億 kWh		238.5 億 kWh	

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）